

平成 27 年度第 2 回経営会議概要

1 開催日時

平成 27 年 10 月 29 日（木）12 時 00 分から 14 時 50 分まで

2 場所

本部棟 3 階 大会議室

3 出席者

学外委員：八重樫委員、柳村委員、田口委員、東根委員、藤井委員、横向委員

学内委員：高前田委員、鈴木委員、遠藤委員、齋藤委員

委員全 12 名中 10 名出席

（事務局） 石堂企画本部長、八重樫次長、小平室長、高橋室長、山村室長、高井課長、武田主幹、和久石主任主査

4 審議事項等

(1) 審議

ア 中期目標期間の業務実績評価（暫定的評価）報告書（案）について

〈資料：資料No.1-1～1-2、参考資料 1～2〉

イ 学長選考会議委員の選出について

〈資料：資料No.2〉

(2) 意見交換

ア 大学運営の方針について

〈資料：資料No.3〉

イ 第三期中期目標・計画の策定について

〈資料：資料No.4〉

5 審議等結果

(1) 上記 4 (1)アについて、石堂企画本部長から説明し、原案のとおり承認された。

(2) 上記 4 (1)イについて、山村室長から説明するとともに、6 月に選出された八重樫委員、柳村委員及び米谷委員に引続きお願いすることを提案し、承認された。

(3) 上記 4(2)アについて鈴木委員から、同イについて石堂企画本部長から説明し、意見交換を行った。

6 主な質疑、意見等の要旨

(1) 「中期目標期間の業務実績評価（暫定的評価）報告書（案）について」関係

- ・ この報告書は、県の評価委員会に提出されるのか。【学外委員】
- ・ 当経営会議で御了承をいただいた後、設置団体である岩手県に提出することになる。【学内委員】
- ・ 目標別評価のうち、大学院教育で達成度 C となっているものについて、大学院への進学率が影響する結果となっているが、人数・数字で評価することに疑問がある。大学院

に求められるのは、よい研究を行い質の高い結果を出すことだと思うが、定員充足数で評価することにどのような背景があるのか。【学外委員】

- 大学院教育については、各研究科において目標とする人材育成像を定め取り組んでいるところであるが、目標とする能力については修士号、博士号を授与することで担保されていることを前提に、求める人材像が定員に対しどれだけ育成、輩出ができているか評価した結果、十分ではないということでC評価としたものである。【学内出席者】
- 大学院の定員割れの理由は色々あると思うが、景気が変わり就職志向になったことや法人化に伴う教員の多忙化により、研究時間がとれず教員の魅力がなくなっていることなどもあると考えられる。幅広いカリキュラムの工夫や、大学院で何が学べるのかを明確に示すこともやっていかなければならない。【学内委員】
- 資料No.1-1の8ページで、基盤教育に係る満足度を「授業に関する学生アンケート調査」で評価しているが、アンケートはどのような内容・方法で実施しているか。【学外委員】
- 毎年、前期・後期にそれぞれの科目について実施している。基盤教育、特に英語は、必修が1、2年のみでコマ数も少なくなかなか上達しない状況にあることから、習熟度に応じたカリキュラムに作り直すなどの対応をしている。また、参考資料2、28ページの企業アンケートでは、コミュニケーション能力・語学力や国際感覚への要求度・重要度は低い、要求が低いから能力が低くてよいということではなく、語学力の向上に取り組んでいる。【学内委員】
- 数学力も弱いところがあり、高校退職教員等を確保して高校教育をやり直さないとなかなか厳しい状況にある。【学内委員】
- 「学生アンケート調査」は、授業の進度や難易度等について統一的な形式で全ての授業で実施している。最低3年ごとに実施することになっているが、多くの学部では毎年度実施し、授業改善のために活用している。なお、基盤教育改革のため、3年前に高等教育推進センターを設置し、英語について時間数を増やす等の取組を行っている。暫定評価時点では表れていないが、今後1~2年で改革の成果が挙がってくるものと期待している。【学内出席者】
- 基盤教育について、大学だけに期待するのは違う話で、大学以前の教育のあり方も考えなければならない。大学として過度に力を入れると他が疎かになりがちであり、基盤教育のあり方は重要な部分だがそこだけに力を入れていいのかと感じている。【学外委員】
- そういった点では、学生の色々な能力を測る指標が必要になってくる。社会人としての基礎力・就業力を伸ばすには、学問だけやればいいというのではなく、多面的な取組が重要となり、SPIやプログテスト等の試験でインセンティブを与えるようにしている。【学内委員】
- 企業は、自ら考えて行動できる人材、自分の答えを持てる人材を求めており、教育の面でもその方向でやってほしい。【学外委員】
- 岩手県の数学・英語は、義務教育の段階で全国の下位に位置している。小学校まではある程度良いようだが中学になると急に下がってしまう。それが高校、大学での学力の低さに表れているようで、大学だけでなく小さいころからの教育、しつけ、習慣づけを大事にしなければならないと感じている。【学外委員】

- ・ 課内だけでなく課外での社会活動やボランティアなどを経験しながらトータルで人間力を高めていきたいと考えている。【学内委員】
- ・ 本学の学生 2,600 人のうち 2,300 名がサークルなど学生自身の活動に取り組んでいる。【学内委員】
- ・ 研究に関する目標の評価内容の中にある「論文発表数」について、難易度や発表の形態は様々あると思うが、どのようにカウントしているのか。【学外委員】
- ・ 学会発表のほか、ポスターセッションのようなものも含まれている。【学内出席者】
- ・ 年度実績では、外部資金の獲得状況等を指標に評価していたが、暫定評価では論文本数で評価している。この違いは何か。【学外委員】
- ・ 年度実績は前年度にどういった取組をしたかという進捗状況での評価となっており、必ずしも指標に基づいた達成度での評価とはなっていない。一方、今回の暫定評価及び 6 年目の期間評価は計画策定時点で指標を設定し客観的に達成度で評価をしているためとなる。【学内出席者】
- ・ 科研費の申請率について国立大の場合は目指せ 100%だが、評価内容の記載を見ると H23 の 3 人に 1 人から H26 は 5 人に 1 人の割合となっており考えられない数字である。また、マスターコースの人材は研究の原動力であり、そこに人がいないという話が先ほどあったが、科研費申請率の低さとマスターの進学率の低迷は、マイナスのスパイラルであり気になるところである。科研費は、看護や社会福祉などあまり必要としない分野もあるが、外部から獲得して研究・教育に活かすことが必要である。【学外委員】
- ・ 地域連携関係の教員は、科研費より NEDO などの外部資金を獲得してきている。本学の特徴とも言えるが、純粋なサイエンスとは違ったところでの活動もある。【学内委員】
- ・ 企業の寄附講座の導入状況はどのようになっているか。【学外委員】
- ・ J R 東日本から話があり、今年度、初めて、観光関係の講座を開催する予定である。大学の経営面から言うと、大学収入は大きく設置団体からの運営費交付金、学生の納付金、外部資金の 3 つとなる。運営費交付金と学生納付金は今後伸びる見込みはほとんどなく、外部資金を積極的に獲得していくことが教育研究を発展させる一つのエンジンになる。今年から学長メッセージを出すなど新たな取組も始めたところであるが、暫定評価で科研費申請率の低さも課題となっており、これから具体的に取組んでいこうと考えている。【学内委員】
- ・ J R 東日本の寄附講座については、年間通じてコマを設けるようなものではない。年間通じて講座設定できるような寄附は、県内ではなかなか難しい状況にある。【学内委員】
- ・ 海外の大学の財政はどのようになっているか。【学外委員】
- ・ 海外では寄附が多く、人の名前が入った講堂などもたくさんある。しかし、日本は行政からの資金がメインで、一般市民からの寄附といった文化が殆どない状況にある。【学内委員】

(2) 「学長選考会議委員の選出について」関係
質疑、意見等なし。

(3) 「大学運営の方針について」、「第三期中期目標・計画の策定について」関係

- ・ 先ほどの評価の指標の中で、教職員のモチベーションの数字が低いことに驚いた。「頑張れば良い業務をやればちゃんと評価される」という項目に対する肯定的な意見が低下しているのは気になることである。これからのビジョン作成の中で、大学運営への参画など教職員に対する何らかの働きかけが必要ではないか。【学外委員】
- ・ 教員については、業績 5 段階評価を自己申告させ、学部長が評価し、ボーナスに反映させているが、モチベーションと結び付けるにはどうすべきか考えていく必要がある。【学内委員】
- ・ 事務職員は、順次法人職員に切替えているところであるが、法人採用職員は若い層が多く、研修参加意欲などモチベーションが非常に高いと感じている。【学内委員】
- ・ 御指摘の点はまさにそのとおりで、モチベーションをいかに上げていくかというのは非常に重要な課題であると認識している。これから特に重点的に取り組むべき事項であり、次の中期計画の中でもしっかり位置づけて取り組むべき課題である。何より、教職員が大学運営に参画しやすい環境づくりをどうやって進めるかがポイントであると考えている。また、現在どのような取り組みを行っているかという点、教員については 26 年度からサバティカル研修制度を導入し、事務職員については、昨年 3 月に人材育成ビジョン・プランを策定し、具体的な能力向上プログラムを始めたところである。このような取り組みにさらに力を入れながら、教職員のモチベーションの向上と大学運営に参画しやすい環境づくりに重点的に取り組んでいく必要があると考えている。【学内委員】
- ・ 法人化以降、教員が参加しなければならない委員会などが多くなり、どこの大学でも問題になっている。研究の時間が取れないことも不満の中にあるかもしれないが、それをどう改善していくかが課題である。また、事務職員については、日本は数年で異動してポストが上がっていくが、大学では「この仕事は私しかできない」というエキスパートを作ってもよいと考えている。幅広く対応する職種と専門性の高い職種の両方がキャリア形成していけるような組み合わせも考えていかなければならない。【学内委員】
- ・ 鈴木学長の運営方針の説明に関し、現在の「貢献する大学」から「信頼される大学」に基本姿勢が変わることになるのか。言葉の印象として「信頼される」よりも現在の「貢献」か、さらに何か発展させたものとするほうが良いのではないか。【学外委員】
- ・ 第二期は、震災直後のダメージのある中で始まったが、これまでの実績の積み上げの中で十分に「信頼」されているのではないか、また、学生の同好会への参加状況を見ても自発的な参加意識は高く、自立的な成長を遂げる学風は確立されているのではないか。【学外委員】
- ・ 中期計画期間は、県との関係で 6 年にならざるを得ないのか。今の時代、計画期間は 3～4 年とすべきではないか。もう一つ、短大のあり方について、資料に 3 割が四大に編入しているとあるが、企業の採用動向を見ると、短大生の採用意義が薄れつつあり、今後、短大はどういう役割を果たしていくべきなのか考える必要があるのではないか。【学外委員】
- ・ 中期計画期間について、国立大学法人の場合は毎年でも内容を見直すことが可能だが、公立大学法人の場合は 6 年間となっているため、東日本大震災津波への対応に関しても、

現計画に盛り込まれていない状況となっている。【学内委員】

- ・ 計画は、地方独立行政法人法の下に位置づけられており、法律で「6年間」と規定されているほか、中期目標・中期計画については議会の議決を受けなければならない仕組みとなっている。そのため、震災という大きな出来事があって、実際は大学として色々なアクションを起こしているにも関わらず、計画の中に盛り込むことができないといったような問題もあることから、設置団体とも話をしていきたいと考えている。また、短大のあり方については、地域の事情として「短大なら進学させられる」といったニーズがある一方で、世の中全体のニーズを踏まえどういうあり方がよいのかということを検討していかなければならないと考えている。【学内委員】

- ・ ILCについて、昨年CERNを視察した際に高校生・大学生ぐらいの若者が毎日のように大型バスで見学に訪れ、レクチャーを受け知的刺激を受けている様子に衝撃を受けた。ILCは、経済効果もさることながら、知的刺激への効果はもの凄いものがあるので、学長には色々な形で各方面にアドバイスをいただきたい。また、全国の若者が憧れる岩手県立大学となるよう教員の魅力アップが必要であり、厳しさをもって教員の活性化に取り組んでほしい。教育については、例えば学生の成績順位を発表するなど、入学すればやさしく丁寧に教えて卒業させるだけでなく、学生が緊張感を持つような何らかの方法も考える必要があるのではないか。そのほか、国際化・留学生の受け入れが課題とのことだが、地元私学の留学生は、卒業すると県外の大学に進学してしまう状況がある。せっかく岩手に来た留学生を県立大学で受け入れるようにするなど、地元との協力を考えてほしい。【学外委員】